

2018年度 事業報告

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

1. 理事会、定時総会等の開催

- 1) 2018年 5月24日 常任理事会
- 2) 2018年 6月27日 理事会、定時総会

2. 委員会等の活動内容

- 1) 2018年7月26日、合同委員会（総務・事業運営、業務、調査・広報、教育・研修委員会）の開催

○理事会、定時総会前に開催の特別講演会について、報告を行った。

「2025年を迎えて医療事務の今後を考える」一 ースペシャリストとして能力発揮へ向けて一 をテーマに、藤田良三 氏〔鈴鹿医療科学大学 非常勤講師〕による講演を行った。

○今年度の委員会検討項目について、検討を行った。

ユーザーへの各種提案が出来る組織としての強化、協働への働きかけの推進の2項目について、医療機関よりの要望として施設基準の専門家の採用や個別指導に対する対策、医事課長・事務長の募集など医療機関の経営管理に資する施策、情報のデータベース化・ソフト化による医療機関への情報提供の推進などの意見があり、次回委員会にて提言としてまとめる。

○業務団体よりの要望について、検討を行った。

教育団体における在学生の希望や要望、就業先での状況などの情報提供について、引き続き収集する。

○業務責任者講習会の開催について、検討を行った。

例年通り、9月に東京、神戸にて開催する。

- 2) 業務責任者講習会の開催

○2018年9月14日、神戸会場（ニチイ学館神戸ポートアイランドセンター）にて、講師 藤田良三 氏〔同上〕を迎え、開催した。

○同9月21日、東京会場（東京YWCA会館）にて、講師 鈴木学 氏〔医療法人笠寺病院 理事兼事務長〕を迎え、開催した。

- 3) 2019年2月19日、第2回合同委員会（総務・事業運営、業務、調査・広報、教育・研修委員会）の開催

○本年4月に施行の「外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理・難民法」での新しい在留資格『特定技能』について、医療事務受託業界においても人材

不足が深刻な状態のため、その解消策の一つとして制度活用に向け、追加対象業務として国へ要請を行うため、検討を行った。

制度の背景・概要や参入のための提言等を検討し、次回委員会にて、参入できる見込みの業務種類や採用見込み者数などについて検討する。

○本年10月予定の消費税率引き上げについて、検討を行った。

適正な消費税増税措置に向けた要望書（案）について検討し、再度意見を収集の上、次回委員会にて検討する。

○前回委員会検討事項について、検討を行った。

医療機関への経営に関する提案や情報提供の推進強化については、次回委員会にて検討する。

○2019年度理事会・定時総会について、検討を行った。

理事会・定時総会の日程表（案）、同事業計画（案）、同事業計画日程表（案）などについて検討を行い、常任理事会へ上程する。

4) その他

○医療関連サービス振興会の月例セミナー、第28回シンポジウムの広報と資料提供を行った。

○日本医療保険事務協会の第28回診療報酬請求事務研修会、診療報酬点数表改正説明会、協会だよりの広報と資料提供を行った。

○全国自治体病院協議会の自治体病院2018全国大会フォーラム、協議会雑誌の広報と資料提供を行った。

3. 事務局の活動内容

1) ホームページ内容について、随時、更新を行った。

2) 医療関連サービス振興会の月例セミナー、シンポジウムへ出席した。

3) 日本医療保険事務協会の評議員会、同診療報酬請求事務研修会、診療報酬点数表改正説明会へ出席した。

4) 全国公私病院連盟の国民の健康会議へ参加した。

5) 一橋大学政策フォーラムへ参加した。

6) アデコ、働き方改革関連法案セミナーへ参加した。

以上